



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 株式会社日神グループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8881 URL <https://www.nisshin-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 隆志
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 黒岩 英樹 TEL 03-5360-2016
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	43,813	7.5	851	—	515	—	296	—
2024年3月期第3四半期	40,739	△11.9	△339	—	△555	—	△523	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 224百万円（－％） 2024年3月期第3四半期 △318百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	6.34	—
2024年3月期第3四半期	△11.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	130,674	66,544	50.8	1,420.61
2024年3月期	121,999	67,415	55.1	1,437.45

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 66,349百万円 2024年3月期 67,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	1.2	3,700	4.9	3,400	5.4	2,200	4.5	47.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	46,951,260株	2024年3月期	46,951,260株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	246,512株	2024年3月期	204,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	46,743,937株	2024年3月期3Q	46,741,715株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（自己株式に関する情報）

当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について「株式給付信託（BBT）」が所有する当社株式を控除しております（2025年3月期第3四半期期末株式数200,600株、期中平均株式数161,411株）。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の回復等による経済活動の正常化により、緩やかな回復傾向になりました。一方で資源価格・エネルギー価格の高騰や、金利上昇の懸念等、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループの属する不動産・建設業界におきましては、底堅い需要に支えられているものの、地価の高止まりや建築資材の高騰等、事業環境は厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が43,813百万円（前年同期比7.5%増）、売上総利益は5,893百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は851百万円（前年同期は営業損失339百万円）、経常利益は515百万円（前年同期は経常損失555百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失523百万円）となりました。

報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

① 不動産事業

不動産証券化事業の売上が増加しましたが、新築分譲マンション及び中古マンションの減少を吸収できず売上高は8,711百万円（前年同期比17.3%減）となり、セグメント損失は905百万円（前年同期522百万円の損失）となりました。

（不動産事業セグメントにおける営業状況）

ア. 営業収入の内訳

区分	前第3四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	
	金額 （千円）	前年同期比 （%）	金額 （千円）	前年同期比 （%）
不動産販売事業	10,043,019	84.0	8,078,385	△19.6
不動産賃貸事業	290,704	51.3	389,689	34.1
その他附帯事業	206,351	12.5	243,184	17.8
合計	10,540,074	80.7	8,711,259	△17.4

イ. 不動産販売事業の内訳

区分	前第3四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）			当第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）		
	数量	金額 （千円）	前年同期比 （%）	数量	金額 （千円）	前年同期比 （%）
新築マンション	98戸	4,363,114	72.2	49戸	2,318,703	△46.9
中古マンション（買取再販）	60戸	2,121,735	7.5	30戸	1,002,371	△52.8
不動産証券化事業	2物件	1,060,846	—	4物件	3,336,699	214.5
戸建	17戸	602,168	△11.6	25戸	876,311	45.5
一棟売却	1棟	993,654	—	—	—	—
その他（土地）	5物件	901,500	232.8	2物件	544,300	△39.6
合計	—	10,043,019	84.0	—	8,078,385	△19.6

ウ．販売状況の推移

a．新築マンション

期間（月）	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)				2024年4月以降		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
期首在庫（戸）	59	44	33	34	21	14	10
当期完成（戸）	0	0	73	355	0	34	0
当期引渡（戸）	15	11	72	361	7	38	4
振替（戸）	0	0	0	7	0	0	0
期末在庫（戸）	44	33	34	21	14	10	6

b．中古マンション（買取再販）

期間（月）	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)				2024年4月以降		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
期首在庫（戸）	53	34	33	32	22	9	2
当期仕入（戸）	8	13	18	4	4	3	3
当期引渡（戸）	27	14	19	14	17	10	3
期末在庫（戸）	34	33	32	22	9	2	2

c．戸建

期間（月）	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)				2024年4月以降		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
期首在庫（戸）	2	8	5	8	14	14	11
当期完成（戸）	12	1	10	10	11	2	0
当期引渡（戸）	6	4	7	4	11	5	9
期末在庫（戸）	8	5	8	14	14	11	2

エ．未完成在庫（事業支出金）

	2024年3月期 (2023年4月～2024年3月)				2024年4月以降		
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
事業支出金 (百万円)	11,637	18,252	17,750	13,912	16,502	20,858	22,870

(注) 1 事業支出金は主に土地代及び建築代金の一部です。

2 2024年12月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約65,000百万円です。

オ. 契約状況

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (戸)	金額 (千円)
分譲マンション	403	15,437,397	370	13,971,215	320	14,272,438	332	14,677,999

(注) 上記の他、不動産証券化事業に係る期末契約残高が、前第3四半期連結累計期間5,750,000千円あります。

② 建設事業

建設事業は、工事の進捗が堅調に推移し、売上高は27,217百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、建設コストの高騰を請負金額に織り込んだ結果、セグメント利益は1,347百万円（前年同期112百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における多田建設株式会社の受注実績・売上（完成工事高）実績は次のとおりであります。

		期首繰越残高 (千円)	期中受注高 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越残高 (千円)	
前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	建築工事	外部取引	31,819,950	30,369,804	22,844,239	39,345,515
		内部取引	1,168,182	2,122,662	622	3,290,222
	土木工事	外部取引	797,660	585,235	1,087,406	295,489
		内部取引	—	22,000	—	22,000
	計		33,785,792	33,099,701	23,932,267	42,953,226
当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	建築工事	外部取引	34,809,210	34,468,871	26,257,997	43,020,084
		内部取引	2,122,000	△1,055,764	1,056,636	9,600
	土木工事	外部取引	564,206	1,852,590	515,632	1,901,164
		内部取引	22,000	—	22,000	—
	計		37,517,416	35,265,697	27,852,265	44,930,848

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売が増加したため、売上高は7,870百万円（前年同期比33.8%増）となり、セグメント利益は720百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

営業収入の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産売上高	809,320	△76.8	2,582,755	219.1
工事完成売上高	1,835,074	3.8	1,970,330	7.4
受託料収入	2,629,129	1.9	2,742,150	4.3
賃借料収入	326,992	△2.0	292,569	△10.5
その他	284,021	△7.9	282,830	△0.4
合計	5,884,537	△30.6	7,870,636	33.8

④ その他

日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は13百万円（前年同期比51.9%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

① 資産

前連結会計年度末より8,674百万円増加し、130,674百万円（前年度末比7.1%増）となりました。

この主な原因は、現金及び預金の減少10,095百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加4,904百万円、電子記録債権の増加1,100百万円、販売用不動産の増加1,406百万円、不動産事業支出金の増加12,165百万円であります。

② 負債

前連結会計年度末より9,546百万円増加し、64,130百万円（前年度末比17.5%増）となりました。

この主な原因は、短期借入金金の増加13,133百万円、電子記録債務の減少5,253百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より871百万円減少し、66,544百万円（前年度末比1.3%減）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加296百万円、剰余金の配当による減少1,078百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,920,385	47,824,543
受取手形・完成工事未収入金等	14,254,492	19,158,630
電子記録債権	1,644,796	2,745,497
販売用不動産	7,561,606	8,968,596
不動産事業支出金	21,511,774	33,677,750
未成工事支出金	5,868	10,580
短期貸付金	16,951	2,441
未収入金	1,450,367	574,078
その他	868,679	1,195,618
貸倒引当金	△82,836	△89,217
流動資産合計	105,152,085	114,068,520
固定資産		
有形固定資産	11,283,178	11,011,702
無形固定資産	270,245	286,770
投資その他の資産	※1 5,294,204	※1 5,307,650
固定資産合計	16,847,628	16,606,123
資産合計	121,999,714	130,674,643
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 4,664,578	※3 4,739,076
電子記録債務	※3,※4 8,524,632	※3,※4 3,271,300
短期借入金	11,794,437	24,927,525
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	444,987	138,054
引当金		
賞与引当金	496,508	176,443
完成工事補償引当金	124,021	155,027
工事損失引当金	4,944	—
株主優待引当金	51,306	9,548
その他	3,000,735	4,908,488
流動負債合計	29,126,152	38,335,465
固定負債		
社債	220,000	210,000
長期借入金	※4 22,918,988	※4 23,327,712
引当金		
役員株式給付引当金	59,384	63,635
退職給付に係る負債	1,771,659	1,723,618
その他	487,994	470,206
固定負債合計	25,458,026	25,795,172
負債合計	54,584,179	64,130,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	428,502	426,066
利益剰余金	56,184,965	55,402,632
自己株式	△105,239	△127,193
株主資本合計	66,619,639	65,812,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,063	530,141
退職給付に係る調整累計額	5,924	6,634
その他の包括利益累計額合計	576,987	536,775
非支配株主持分	218,907	194,313
純資産合計	67,415,534	66,544,005
負債純資産合計	121,999,714	130,674,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※ 40,739,538	※ 43,813,445
売上原価	35,997,917	37,919,689
売上総利益	4,741,620	5,893,755
販売費及び一般管理費	5,081,404	5,042,464
営業利益又は営業損失(△)	△339,783	851,290
営業外収益		
受取利息	779	7,654
受取配当金	16,780	19,305
貸倒引当金戻入額	15,966	9,829
保険戻金	4,902	15,015
その他	67,313	90,179
営業外収益合計	105,741	141,984
営業外費用		
支払利息	301,627	438,572
支払手数料	7,803	25,486
その他	12,232	14,156
営業外費用合計	321,663	478,214
経常利益又は経常損失(△)	△555,705	515,060
特別利益		
固定資産売却益	4,864	4,643
特別利益合計	4,864	4,643
特別損失		
固定資産除却損	—	11,175
固定資産売却損	1,992	—
特別損失合計	1,992	11,175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△552,833	508,529
法人税、住民税及び事業税	82,453	184,190
法人税等調整額	△115,053	54,879
法人税等合計	△32,599	239,070
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520,234	269,458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,215	△27,032
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△523,450	296,490

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△520,234	269,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,752	△40,919
退職給付に係る調整額	5,843	△4,447
その他の包括利益合計	201,595	△45,367
四半期包括利益	△318,638	224,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△321,854	251,123
非支配株主に係る四半期包括利益	3,215	△27,032

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（修正再表示）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
投資その他の資産	148,082千円	151,665千円

2 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
販売顧客	1,380千円	616千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、貸借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	3,376千円	3,376千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
(株)アーネストワン	238,250千円	明和地所(株) 185,724千円
明和地所(株)	181,744	(株)坂入産業 184,376
(株)中央住宅・三信住建(株)	60,080	(株)アーネストワン 168,670
合計	480,074千円	合計 538,770千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
支払手形	15,390千円	36,950千円
電子記録債務	1,529,790	986,990

※4 財務制限条項

前連結会計年度（2024年3月31日）

連結子会社である多田建設株式会社の当連結会計年度末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

当第3四半期連結会計期間（2024年12月31日）

連結子会社である多田建設株式会社の当第3四半期連結会計期間末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※ 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループでは、不動産事業セグメントにおける分譲マンションの顧客への引渡し及び建設事業セグメントにおける完成工事物件の引渡しが第4四半期連結会計期間に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	277,298千円	344,530千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	10,540,074	24,286,187	5,884,537	40,710,799	28,738	40,739,538	—	40,739,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,497	1,966	112,621	233,085	28,032	261,118	△261,118	—
計	10,658,572	24,288,153	5,997,159	40,943,885	56,771	41,000,656	△261,118	40,739,538
セグメント利益又は損 失(△)	△522,792	△112,498	575,519	△59,771	7,167	△52,604	△287,179	△339,783

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	8,711,259	27,217,715	7,870,636	43,799,611	13,833	43,813,445	—	43,813,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,259	989,712	60,380	1,163,352	28,036	1,191,389	△1,191,389	—
計	8,824,519	28,207,427	7,931,016	44,962,963	41,870	45,004,834	△1,191,389	43,813,445
セグメント利益又は損 失(△)	△905,368	1,347,254	720,873	1,162,758	7,380	1,170,139	△318,848	851,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

セグメント利益又は損失（△）	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△607,360	△600,764
全社収益※1	688,125	653,850
全社費用※2	△367,944	△372,094
合計	△287,179	△319,008

※1 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

※2 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。